

「三中全会」における財政・税務の解説 — 財政・税制改革の方向性を明確化

2024年7月
第14号

概要

中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議「(以下、「三中全会」)にて、「中国共産党中央委員会による全面的な改革の深化、中国式現代化の推進に関する決定」¹(以下、「決定」)が採択されました。「決定」では「財政・税制改革の深化」を提起し、「マクロ経済におけるガバナンスシステムの健全化」の一環として、予算制度の健全化、税制の健全化、中央及び地方の財政整備の3つ側面から、今後5年間の財政・税制改革の重点課題及び方向性について、詳細な計画を打ち出しています。

予算制度の健全化について「決定」では、「行政権力、政府信用、国有資源から得た収入全額の政府予算管理への組み入れ」、「国有資本運営予算及び業績評価制度の完備」、「ゼロベースでの予算改革の深化」などが提起されています。

税制の健全化について、「新たな産業に適合する税制の検討、税務に係る原則の全面的な実施、税務優遇政策の規範化、重点分野に対する支援制度の整備、直接税制の改善、総合及び分類を組み合わせた個人所得税制度の整備、事業所得、資本所得、財産所得における税務政策の規範化、労働所得の統一徴税の実施、徴税管理改革の深化」を提起し、質の高い発展、社会公平、市場の統一に資する税制の改善に着手するとしています。

中央及び地方の財政関係の整備を巡り、「決定」では「権限と責任の明確化、地域間でバランスの取れた中央及び地方における財政構築」を提起し、「地方における自主財源の増加、地方税源の拡大」、「消費税に関する着実な地方への権限委譲、増値税控除留保額還付政策及び控除プロセスの整備、共享税(中央及び地方が一定比率で分け合う税金)における分配比率の最適化」、「都市維持建設税、教育費附加、地方教育費附加の地方附加税への統合、一定の範囲内で具体的な適用税率決定に係る地方への権限付与についての検討」、「地方政府における特別債の合理的な拡大」、「中央政府における権限の適切な強化、中央財政支出の比率向上」などの一連の改革措置を明確化しています。

本稿では、「三中全会」で提起された財政・税制改革の概要を紹介するとともに、PwCの見解を共有いたします。

詳細

各政府収入の予算組み入れ、ゼロベースでの予算改革の深化:「決定」では、「予算制度の健全化」を提起し、財源及び予算の一体化、予算編成及び財政政策に対するマクロ指導の強化、ゼロベースでの予算改革の深化、予算分配権の統一、発生主義に基づく政府総合財務諸表制度の整備など、予算制度改革をさらに深化させる方向性を明確化しました。

財政部はこれまで、「政府財務報告書編成弁法」、「政府部門財務諸表編成処理ガイドライン」、「政府総合財務諸表編成処理ガイドライン」など、複数の制度規範を公布しています。

市場の期待に沿う増値税改革:「決定」では「増値税控除留保額還付政策及び控除プロセスの整備、共享税における分配比率の最適化」を提起しています。増値税控除留保額還付政策及び控除プロセスの整備は、地方における主要な税源保護を後押しするとみられます。

増値税控除留保額還付制度の最適化及び控除プロセスの整備を通じて、増値税に代表される間接税比率の割合を減少させ、企業による納税を規範化し、税制の公平性及び中立性を高めることが可能です。全国人民代表大会常務委員会が公布した2024年度立法活動計画によると、「増値税法」に対する第3次審議は今年12月に行われる予定です。

政府間財政再構築を目的とした消費税改革:「決定」では「消費税の徴税を後ろ倒しにするとともに着実に地方に権限委譲する」ことを提起しており、これは段階的に消費税の税収を地方政府に委譲し、地方政府の主要税源を補完することを目的としています。

現在、中国の主要18税目のうち、消費税は増値税、企業所得税に続く税目であり、中央に100%帰属する税目としては最大の税収規模を誇ります。財政部によると、2023年の中国における消費税の税収は全体の8.9%を占め、税額は約1.6兆元に達しました。2019年、国務院は「より大規模な減税・手数料削減実施後における中央及び地方の収入区分調整改革推進案」を公布し、「消費税の徴税を後ろ倒しとし、着実に地方へ権限委譲する」ことを既に提起しています。消費税の徴税を後ろ倒しにすることで、市場規模が大きく、人口が多く、消費力の強い地域でより多くの恩恵を受けることができると考えられます。

地方附加税の統合:「決定」では「都市維持建設税、教育費附加、地方教育費附加を地方附加税に統合し、地方に一定の範囲内で具体的な適用税率を決定する権限を付与することについて検討する」と言及しています。都市維持建設税及び教育費附加はいずれも附加税であり、消費税及び増値税を基準としています。都市維持建設税、教育費附加、地方教育費附加の3つの税目を統合し、地方に一定の自主管理権限を与えることにより、統合後の税制はより簡素化されることで徴収管理がしやすくなり、納税遵守、地方収入の安定化、地方税務の管理向上に繋がります。

個人所得税改革による税制の簡素化、公平な税負担の推進:「決定」では「直接税制の改善、総合及び分類を組み合わせた個人所得税制度の整備、事業所得、資本所得、財産所得に関する税務政策の規範化、労働所得に係る統一課税の実施」を提起しています。現在、給与、役務対価、原稿料、特許権使用料などは労働所得として、年度確定申告における税率の統一が実現しているものの、源泉徴収の段階では依然として異なる税率が適用されていることから、今後さらに統一される可能性があります。また、個人事業主、個人独資企業などが得た事業所得は、労働所得の性質を同時に有するものの、現在は総合所得には組み入れられておらず、個別の税率と計算方法がそれぞれ適用されており、徴収、納付がやや複雑となっています。所得の性質が異なるため判断が容易でない場合もあり、また経営所得と総合所得では税率に差があるため、徴税・納付実務でも近年注目されています。今後、事業所得が総合所得に組み入れられ一括徴収が行われるかについて注視する必要があります。資本所得と財産所得について、「決定」では「規範化」を提起しており、税務政策の整備に注視する必要がある一方、当該分野の税務コンプライアンスに対する監督管理が引き続き強化される可能性も考えられます。

徴税管理改革の深化:国務院法制弁公室は2015年、「中華人民共和国徴税管理法改定草案(意見募集稿)」を公布したものの、徴税管理法の立法プロセスはここ数年、一部の税務法規に対する改定ほど進んでいませんでした。2021年3月、中国共産党中央弁公庁、国務院弁公庁が「徴税管理改革のさらなる深化に関する意見」を公布して以来、中国の徴税管理改革は着実に推進されています。具体例として、複数の省・市ではここ数年、税務事前裁定を試行しており、徴税管理法における今後の改定に向けた基礎を築いています。徴税管理法の改定は、財政・税務改革の重点項目の一つになると考えられています。納税者及び各業界においても、新たな草案への意見を提出する機会が期待されています。

グリーン税制の改善:「決定」では「グリーン・低炭素発展制度の改善、グリーン・低炭素発展を支援する財政、税務、金融、投資、価格政策の実施、グリーン・低炭素産業の発展、グリーン消費刺激制度の改善、グリーン・低炭素・循環型経済の構築促進、政府のグリーン調達政策の最適化、グリーン税制の整備」、「水資源に対する厳格な規制制度の実行、水資源費用税金改革の全面的な推進」を提起しています。中国のグリーン税制は既に構築されているものの、「ダブルカーボン」を達成するためには改善の余地が残されています。生態文明システムの改革を深化させるため、「三中全会」は「ダブルカーボン」の実現に向けたグリーン税制の整備を提起しています。

水資源費用税金改革について、中国は2016年7月1日から河北省で水資源に係る税務改革を試験的に実施し、2017年12月1日からは北京、天津、山西、内モンゴル、山東、河南、四川、陝西、寧夏など9省・区・市に拡大しています。水資源税の納税者は地表水、地下水を直接利用する組織及び個人、水資源税の課税対象は地表水及び地下水であり、従量課税にて実施されてい

ます。試験的な水資源税改革は順調かつ安定的に実施されており、不必要な水の消費を効果的に抑制し、水資源税制の全面的な実施に向けた経験を蓄積しています。

新たな産業に対する税制への注目:「決定」では「新たな産業に対応した税制の検討」が提起されています。人工知能、ビッグデータ、インターネットに代表される新たな産業は、科学技術革新及びビジネスモデル革新の最前線であり、科学技術、経済及び国際貿易における国の競争力を象徴しています。新たな産業の発展により、従来の税制及び徴収管理には新たな機会及び課題がもたらされ、新たな産業の発展に適した税制をどのように提供し、制度面でのコストを低減し、国際競争力を高めるかについて、中国における税制改革の新たな命題となっています。今後、税制と新たな産業との適合性を高め、経済の持続的かつ健全な発展を促進する必要があります。

税務などの分野における多国間協力プラットフォーム構築の強化:「決定」では「『一帯一路』の質の高い共同建設を推進する制度の整備、『一帯一路』に関する科学技術革新における行動計画の継続的な実施、グリーン開発、デジタル経済、人工知能、エネルギー、税務、金融、災害対策などの分野の多国間協力プラットフォーム構築の強化」を提起しています。また、「開放が中国式現代化の明確な特徴」であることを示しており、質の高い「一帯一路」共同建設の推進制度の整備を特に強調しています。これは中国の発展だけでなく、「一帯一路」構想を含む多国間協力の枠組み構築にも寄与します。

地方自主財源の増加、中央政府支出の比率向上、支出移行の整備:「決定」では「権限と責任が明確で、財源調整、地域間のバランスが取れた中央及び地方の財政関係の構築」を提起しており、政策の方向性としては中央政府支出の比率を増加させ、地方の財政負担を軽減することにあります。「決定」は地方の自主財源の増加、支出移行制度の整備、特定項目債務及び地方政府債務管理の最適化、地方支出責任の軽減などの面から、中央及び地方の財政最適化について具体的な措置を導入しています。

まとめ

「三中全会」の財政・税務改革の核心的な目標の一つは、地方財源を効果的に増加させることです。「決定」では、地方財源の増加、税源の拡大、地方における税務上の管理権限を適切な拡大を提起しています。目標達成のため、「1)消費税の着実な地方委譲」、「2)増値税控除留保額還付政策及び控除プロセスの整備、共享税における分配比率の最適化」、「3)地方への附加税率確定権限の付与」、「4)財政移転制度の整備、移転支出の増加」を掲げています。

2023年に公布された「第14期全国人民代表大会常務委員会立法計画」によると、増値税法、消費税法、関税法、徴税管理法はいずれも第1類プロジェクト(第14期全国人民代表大会常務委員会の5年の任期中に優先的に審議される法律草案)に分類されています。このうち、「関税法」は2024年4月の人民代表大会常務委員会で可決され、12月1日に正式に発効されます。「増値税法(草案)」の第3次審議は2024年12月に行われる見込みです。「國務院2024年度立法工作計画」に基づき、全国人民代表大会常務委員会に消費税法草案、徴税管理法改定草案の審議提起が予定されています。従い、短期的には消費税法及び徴税管理法が税務立法の重点項目ですが、都市維持建設税、教育費附加及び地方教育費附加の3つの税目の統合や個人所得税制度の整備についても着実に推進される見込みです。

過去の「増値税法(草案)」の内容から判断すると、増値税の立法は主に政策の平準化を図るものであると予想されます。徴税管理法の改定は延滞金、罰則基準、遡及期間、紛争解決制度、情報開示など、すべての企業及び個人納税者に影響を及ぼす重要な要素が含まれる可能性があります。消費税改革は各産業に大きな影響を与えることから、どのような産業で税目・税率の調整があるかについて注視する必要があります。

PwCは政策の実施及び公布を注視するとともに、弊社の見解を適時に共有いたします。

注釈

1. 「中国共産党中央委員会による全面的な改革の深化、中国式現代化の推進に関する決定」
https://www.gov.cn/zhengqce/202407/content_6963770.htm

付表:18 税目の税率及び分配方法

税収	税目	2023年 税率	備考	中央の 管理比率	地方の 管理比率
中央税: 中央政府の財政収入 税務局と税関が徴収	消費税	8.9%		100%	
	関税	1.4%		100%	
	車両購入税	1.5%		100%	
	船舶トン税	<1%		100%	
地方税: 各級政府の財政収入 税務局が徴収	土地増値税	2.9%	不動産特別税		100%
	契約税	3.3%			100%
	不動産税	2.2%			100%
	都市土地使用税	1.2%			100%
	耕地占用税	0.6%			100%
	車両船舶税、 タバコ税、 環境保護税	<1%			100%
中央地方共享税: 中央と地方が一定比率で 共有する財政収入 税務局が徴収	増値税	38.3%	非税関代理徴収増値税	50%	50%
			税関代理徴収増値税	100%	
	企業所得税	22.7%	中央企業、地方銀行、外資銀行、 ノンバンク、各銀行本店、 鉄道部門、各保険会社等の 納付部分	100%	
			その他企業の納付部分	60%	40%
	個人所得税	8.2%		60%	40%
	都市維持建設税	2.9%	中国の鉄道本社、各銀行本店、 各保険会社本社の集中 納付部分	100%	
			その他部分		100%
	印紙税	2.1%	株式取引印紙税	100%	
			非株式取引印紙税		100%
	資源税	1.7%	海洋石油企業の納付部分	100%	
非海洋石油企業の納付部分				100%	

出所:中国財政部、公開情報

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問等がございましたら、下記の **PwC 中国税務・ビジネスコンサルティングチーム** 担当者まで随時ご連絡ください。

李尚義

PwC 中国税務部主管パートナー
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

原遵華

PwC 中国税務市場主管パートナー
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

陳志希

PwC 中国北部税務主管パートナー
+86 (10) 6533 2022
rex.c.chan@cn.pwc.com

任穎麟

PwC 中国中部税務主管パートナー
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

倪智敏

PwC 中国南部及び香港地区税務主管パートナー
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwccconsultantssz.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特别行政区、マカオ特别行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2024 年 7 月 29 日現在の情報に基づき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国及び香港の PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービスにより作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国、香港特别行政区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思想的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwC に関心をお持ちの方々とノウハウを共有いたします。

お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍

TEL: +86 (10) 6533 3028

long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト(<http://www.pwccn.com>)または香港特别行政区のウェブサイト(<http://www.pwchk.com>)にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2024 PwC. 普華永道(PwC 中国)の許可なく配布することを禁じます。普華永道(PwC 中国)とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

© 2010 PricewaterhouseCoopers LLP. All rights reserved. In this document, "PwC" refers to PricewaterhouseCoopers LLP, which is a member firm of PricewaterhouseCoopers International Limited, each member firm of which is a separate legal entity. This proposal is protected under the copyright laws of the United States and other countries. This proposal contains information that is proprietary and confidential to PricewaterhouseCoopers LLP, and shall not be disclosed outside the recipient's company or duplicated, used or disclosed in whole or in part by the recipient for any purpose other than to evaluate this proposal. Any other use or disclosure in whole or in part of this information without the express written permission of PricewaterhouseCoopers LLP is prohibited.

三中全会财税解读——财税体制改革方向指明

二零二四年七月
第十四期

摘要

日前，中国共产党第二十届中央委员会第三次全体会议通过《中共中央关于进一步全面深化改革、推进中国式现代化的决定》¹（简称《决定》）。《决定》提出了“深化财税体制改革”，作为“健全宏观经济治理体系”章节的一个部分，从健全预算制度、健全税收制度和完善中央与地方财政关系等三大方面，详细部署了未来五年财税体制改革的重点任务和方向。

围绕健全预算制度，《决定》提出“把依托行政权力、政府信用、国有资源资产获取的收入全部纳入政府预算管理”、“完善国有资本经营预算和绩效评价制度”、“深化零基预算改革”等。

围绕健全税收制度，优化税制结构，《决定》提出“研究同新业态相适应的税收制度。全面落实税收法定原则，规范税收优惠政策，完善对重点领域和关键环节支持机制。健全直接税体系，完善综合和分类相结合的个人所得税制度，规范经营所得、资本所得、财产所得税收政策，实行劳动性所得统一征税。深化税收征管改革”，着力健全有利于高质量发展、社会公平、市场统一的税收制度。

围绕完善央地财政关系，《决定》提出“建立权责清晰、财力协调、区域均衡的中央和地方财政关系”，明确“增加地方自主财力，拓展地方税源”、“推进消费税征收环节后移并稳步下划地方，完善增值税留抵退税政策和抵扣链条，优化共享税分享比例”、“研究把城市维护建设税、教育费附加、地方教育附加合并为地方附加税，授权地方在一定幅度内确定具体适用税率”、“合理扩大地方政府专项债券支持范围”、“适当加强中央事权、提高中央财政支出比例”等一系列改革举措。

普华永道将与您探讨三中全会财税体制改革的内容，并分享我们的观察。

详细内容

把各类政府相关收入纳入预算，深化零基预算改革。《决定》提出“健全预算制度”，并从加强财政资源和预算统筹、强化对预算编制和财政政策的宏观指导、深化零基预算改革、统一预算分配权、完善权责发生制政府综合财务报告制度等多个方面作出部署，为进一步深化预算制度改革指明了方向。

截至目前，财政部已印发《政府财务报告编制办法》《政府部门财务报告编制操作指南》《政府综合财务报告编制操作指南》等多项制度规范。

增值税改革符合市场预期。《决定》提出“完善增值税留抵退税政策和抵扣链条，优化共享税分享比例”。将完善增值税留抵退税政策和抵扣链条放在中央和地方关系部分，此举将有助于保障地方税收的主要来源。

通过完善增值税抵扣链条，优化留抵退税制度设计的方式，可以降低以增值税为代表的间接税比重，同时，规范企业税收行为，提升税制的公平性和中性特征。从《决定》涉及的实施路径来看，改革增值税，此次落地符合市场预期。根据全国人大常委会发布 2024 年度立法工作计划，《增值税法》二审将于今年 12 月份进行。

消费税改革是此次政府间财政关系调整的一个重要举措。《决定》提出“推进消费税征收环节后移并稳步下划地方”，旨在将消费税税收逐步划归地方政府分配，补充地方政府的主体税源。

在当前中国的 18 个主要税种中，消费税是继增值税、企业所得税后的第三大税种，也是 100%划归中央的税种中，税收体量最大的。据财政部公开信息（见附表），2023 年消费税占我国税收收入的 8.9%，涉及税收金额约 1.6 万亿元。2019 年，国务院印发《实施更大规模减税降费后调整中央与地方收入划分改革推进方案》就已提出“后移消费税征收环节并稳步下划地方。”一直以来，市场对消费税改革也多有呼吁。消费税“后移”意味着市场规模庞大、人口数量众多、消费力强劲的经济大省、人口大省能从中更多受益。

将相关税费合并为地方附加税，是《决定》提出的新思路。《决定》指出“研究把城市维护建设税、教育费附加、地方教育附加合并为地方附加税，授权地方在一定幅度内确定具体适用税率。”城建税和教育费附加都是一种附加税费，都是以消费税和增值税作为征收基础。将城市维护建设税、教育费附加、地方教育附加三税费合并，并赋予地方一定的自主管理权限，合并之后税制更简单，方便征收管理，有利于纳税遵从，可以稳定地方收入、提高地方税收管理积极性。

个人所得税是直接税体系的重要组成，个人所得税的改革有利于简化税制，公平税负。《决定》提出“健全直接税体系，完善综合和分类相结合的个人所得税制度，规范经营所得、资本所得、财产所得税收政策，实行劳动性所得统一征税。”当前工资薪金、劳务报酬、稿酬和特许权使用费等作为劳动性所得在年度汇算清缴环节实现了税率统一，但预扣缴环节仍适用不同税率，未来存在进一步实现统一的可能。此外，个体工商户、个人独资企业和合伙企业投资人等取得的经营所得，同时具有劳动性所得的性质，目前尚未纳入综合所得，分别适用各自的税率和计算方法，征纳较为复杂。由于不同情形下所得性质可能不易判定，且经营所得和综合所得存在税率差，近年来也成为征纳实务中的热点问题。未来经营所得是否纳入综合所得进行统一征收值得关注。对于资本所得和财产所得，《决定》提出进行“规范”，一方面可能需要关注相关税收政策的完善，同时也意味着对这一领域税务合规的监管可能持续提升。

深化税收征管改革。国务院法制办公室曾在 2015 年发布《中华人民共和国税收征收管理法修订草案（征求意见稿）》，但税收征管法的立法进程一直落后于近几年对几部税收实体法的修订。2021 年 3 月中共中央办公厅、国务院办公厅印发《关于进一步深化税收征管改革的意见》以来，我国税收征管改革稳步推进（例如，多省市近几年试行了税收事先裁定，为税收征管法下一步的修订打下基础）。普华永道预期税收征管法的修订将是接下来财税改革工作重点之一，期待纳税人和业界有机会对新版的草案提出建议。

完善绿色税制。《决定》提出“健全绿色低碳发展机制。实施支持绿色低碳发展的财税、金融、投资、价格政策和标准体系，发展绿色低碳产业，健全绿色消费激励机制，促进绿色低碳循环发展经济体系建设。优化政府绿色采购政策，完善绿色税制。”以及“落实水资源刚性约束制度，全面推行水资源费改税。”虽然我国绿色税收体系已搭建成型，但为了达到“双碳”目标，还有较大的提升空间。为了深化生态文明体制改革，三中全会提出完善有利于“双碳”目标实现的绿色税制，体现出绿色税收体系的重要性。

水资源费改税方面，我国自 2016 年 7 月 1 日起在河北省率先实施水资源税改革试点，并于 2017 年 12 月 1 日起，推广至北京、天津、山西、内蒙古、山东、河南、四川、陕西、宁夏等 9 个省区市，水资源税的纳税人为直接取用地表水、地下水的单位和个人，水资源税的征税对象为地表水和地下水，实行从量计征。水资源税改革试点运行平稳有序，有效抑制不合理用水，为全面推开水资源税制度积累了经验。

新业态税收制度得到关注。《决定》提出“研究同新业态相适应的税收制度”。以人工智能、大数据、互联网为代表的新兴业态，是科技创新与商业模式创新的前沿阵地，在科技、经济以及国际贸易中代表着国家的竞争力。新业态的发展，对传统税收制度与征管带来了新的机遇和挑战，如何为新业态的发展适配相适应的税收制度，降低制度成本，提高国际竞争力，给我国税收改革提出了新的命题。因此，需要深入研究提升税收制度与新兴经济的适配性，促进新兴经济的可持续健康发展。

完善高水平对外开放体制机制，加强税收等领域的多边合作平台建设。《决定》提出“完善推进高质量共建‘一带一路’机制。继续实施‘一带一路’科技创新行动计划，加强绿色发展、数字经济、人工智能、能源、税收、金融、减灾等领域的多边合作平台建设。”《决定》强调“开放是中国式现代化的鲜明标识”，特别强调要完善推进高质量共建“一带一路”机制，这不仅有助于中国的发展，更有助于包括“一带一路”倡议在内的多边合作框架建设。

增加地方自主财力、提高中央支出比重、完善转移支付。《决定》提出，要“建立权责清晰、财力协调、区域均衡的中央和地方财政关系”，其政策方向是增加中央支出比例、降低地方财政负担。《决定》从增加地方自主财力、完善转移支付制度、优化专项债和地方政府债务管理、减轻地方支出责任等方面提出了优化中央和地方财政关系的具体措施。

注意要点

三中全会财税改革的核心目标之一是有效增加地方财力。《决定》指出，增加地方自主财力，拓展地方税源，适当扩大地方税收管理权限，并提出以下几项财税措施以达到这一目标：1) 推进消费税稳步下划地方。2) 完善增值税留抵退税政策和抵扣链条，优化共享税分享比例。3) 授权地方确定地方附加税的税率。4) 完善财政转移支付体系，增加一般性转移支付。

根据 2023 年公布的《十四届全国人大常委会立法规划》，增值税法、消费税法、关税法和税收征收管理法均被列为第一类项目（即条件比较成熟，在十四届全国人大常委会五年任期内将优先提请审议的法律草案）。其中《关税法》已于今年 4 月的人大常委会审议通过，并将于 12 月 1 日正式施行。《增值税法（草案）》三审将于今年 12 月份进行。根据《国务院 2024 年度立法工作计划》，预备提请全国人大常委会审议消费税法草案、税收征收管理法修订草案。因此，我们预计短期内在税收立法方面的重点将是消费税法 and 税收征收管理法，也将稳步推进将城市维护建设税、教育费附加、地方教育附加三税费合并及完善个人所得税制度。

从之前几次《增值税法（草案）》的内容来看，预计增值税立法将主要是政策平移。税收征收管理法的修订可能会涉及到税收利息以及滞纳金、罚款标准、追溯期限、争议解决机制、信息披露等重要内容，将影响所有企业和个人纳税人。消费税改革将对相关行业企业带来巨大影响，哪些行业的征收环节下移、是否会调整税目及其税率都是需要关注的内容。

普华永道将密切关注相关政策的落实与出台，并及时分享我们的观察和理解。

注释

2. 《中共中央关于进一步全面深化改革 推进中国式现代化的决定》
https://www.gov.cn/zhengqce/202407/content_6963770.htm

附表：目前 18 个税种的税收占比和分配方式

收入级次	税种	2023 年税收占比	备注	中央占比	地方占比
中央税： 中央政府财政收入，由税务局和海关征收	消费税	8.9%		100%	
	关税	1.4%		100%	
	车辆购置税	1.5%		100%	
	船舶吨税	<1%		100%	
地方税： 各级政府财政收入，由税务局统一征收	土地增值税	2.9%	房地产专项税		100%
	契税	3.3%			100%
	房产税	2.2%			100%
	城镇土地使用税	1.2%			100%
	耕地占用税	0.6%			100%
	车船税、烟叶税、环境保护税	<1%			100%

中央地方共享税： 中央与地方按比例 分享的财政收入， 由税务局征收	增值税	38.3%	非海关代征增值税	50%	50%
			海关代征增值税	100%	
	企业所得税	22.7%	中央企业、地方银行和外资银行及非金融企业、各银行总行、铁道部门、各保险公司等缴纳部分	100%	
			其他企业缴纳部分	60%	40%
	个人所得税	8.2%		60%	40%
	城市维护建设税	2.9%	中国铁路总公司、各银行总行、各保险总公司集中缴纳的部分	100%	
			其余部分		100%
	印花税	2.1%	证券交易印花税	100%	
			非证券交易印花税		100%
	资源税	1.7%	海洋石油企业缴纳	100%	
非海洋石油企业缴纳				100%	

资料来源：财政部，公开信息

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系**普华永道中国税务及商务咨询团队**：

李尚义
普华永道中国税务部主管合伙人
+86 (755) 8261 8899
charles.lee@cn.pwc.com

原遵华
普华永道中国税务市场主管合伙人
+86 (21) 2323 3495
jeff.yuan@cn.pwc.com

陈志希
普华永道中国北部税务主管合伙人
+86 (10) 6533 2022
rex.c.chan@cn.pwc.com

任颖麟
普华永道中国中部税务主管合伙人
+86 (21) 2323 2518
alan.yam@cn.pwc.com

倪智敏
普华永道南部及香港地区税务主管合伙人
+852 2289 5616
jeremy.cm.ngai@hk.pwc.com



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供一般参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于2024年7月29日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
电话: +86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2024 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。